

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額5,157,050,400円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額765,998,300円から兵庫県私立学校教職員退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金および仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが34,788,918円及び基本金組入額が15,750,000円増加し、当年度消費収入超過額が19,038,918円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額	21,034,601,350 円
4. 徴収不能引当金の合計額	1,126,638,252 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地 1,183,518,100 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	794,477,500 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,208,191,678	6,864,707,227	656,515,549
（うち満期保有目的の債券）	(300,639,541)	(309,860,000)	(9,220,459)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,084,922,255	3,604,047,347	△ 480,874,908
（うち満期保有目的の債券）	(600,000,000)	(497,830,000)	(△102,170,000)
合 計	10,293,113,933	10,468,754,574	175,640,641
（うち満期保有目的の債券）	(900,639,541)	(807,690,000)	(△92,949,541)

上記の貸借対照表計上額には、仕組債 995,589,541円を含んでおり、うち900,639,541円は元本毀損リスクのない債券である。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容	株式会社甲南学園サービスセンター 不動産管理事業、保険代理業、文化事業、教育事業、海外教育事業、 印刷業、警備業務、労働者派遣事業 上記に付帯する一切の業務		
② 資本金の額	10,000,000 円		(16,000株)
③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日			
	昭和57年1月6日	5,000,000 円	10,000株
	平成 7年5月1日	3,000,000 円	6,000株
	合 計	8,000,000 円	16,000株 100%

(注)

資本金10,000,000円と出資金額8,000,000円の差額は、過年度において配当可能利益の資本組入2,000,000円が行われたことによる。

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額	賃貸料	2,146,000 円
	特別寄付金	2,500,000 円
当該会社への支払額	委託業務費他	537,631,672 円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に開始したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	683,882,136 円	242,258,016 円
その他の機器備品	100,991,016 円	33,715,815 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位・円)

属 性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	吉沢英成	—	—	—	—	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証 (注1)	連帯保証額 775,000,000	—	—
理事	高阪 薫	—	—	—	—	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証 (注1)	連帯保証額 225,000,000	—	—
理事	橋口 誠	—	—	—	—	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証 (注1)	連帯保証額 550,000,000	—	—
関係法人	フランス甲南学園トクレーヌ (旧名: トクレーヌ甲南学園)	57-63 rue de la Gaudiniere 37540 SAINT-CYR-SUR-LOIRE, FRANCE	—	教育	—	兼任4名	教育施設の設置運営に関して支援援助	資金の貸付 (注2)	190,000,000	長期貸付金	1,065,000,000
								建物の賃貸 (注3)	4,984,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金775,000,000円につき、債務保証を行ったものであり、保証料の授受はしていない。

(注2) 貸付金については、無利息にしている。

(注3) 建物の賃貸は、近隣相場を勘案した上で、協議し、賃貸契約を締結している。